

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部长 敷島 正明

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部长 敷島 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,040,029	25,973,251	7,876,258	9,445,063	30,236,096
経常利益 (千円)	1,095,344	1,883,292	420,499	768,458	1,600,348
四半期(当期)純利益 (千円)	559,791	970,328	213,928	421,435	786,724
純資産額 (千円)			18,638,350	19,318,773	18,975,905
総資産額 (千円)			31,043,123	33,576,724	31,176,038
1株当たり純資産額 (円)			1,686.45	1,811.60	1,716.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.90	89.09	19.45	39.18	71.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.7	57.2	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,310,582	3,777,398			2,427,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,408	32,770			585,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,419	929,859			191,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			9,574,173	12,109,226	9,345,135
従業員数 (名)			1,059	1,085	1,046

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,085(173)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	881(145)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目区別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
冷凍冷蔵庫	3,386,593	125.8
冷凍冷蔵庫ショーケース	2,072,755	129.6
合計	5,459,348	127.2

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目区別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
冷凍冷蔵庫	3,546,585	127.1
冷凍冷蔵庫ショーケース	2,140,469	125.5
付帯設備工事	2,908,097	107.6
サービス	849,910	125.4
合計	9,445,063	119.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等について重要な変更はありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク (3)知的財産権について」につきまして、競合会社から特許侵害による訴訟の控訴を受けておりましたが、知的財産高等裁判所の和解案に応じ、平成22年12月21日に和解が成立いたしました。なお、和解による損害賠償金の支払はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業に収益改善の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長引く円高や株式市場の低迷などから先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、流通産業では、消費者の節約志向は依然として強く、売上が前年割れとなるなど厳しい状況が続き、積極的な設備投資は控えられました。また、外食産業では、消費者の生活防衛意識による低価格志向の傾向が定着しつつありますが、7月からの好天高温により、夏季以降の売上が前年を上回るなど消費に回復の兆しが見られました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、“消費電力を50%削減”（当社従来製品比）という業界初のインバーター冷凍機搭載製品が評価され、省エネ意識の高いスーパーマーケットをはじめ、ドラッグストア、飲食店、道の駅などへの販路が拡大し、内蔵型ショーケースの売上が伸びました。また、省エネ制御を行う“アクシア・エコ”システムに加え、モデルチェンジした新型冷凍機別置型ショーケース“センド・ユー”シリーズのメリットを最大限に活かした店舗の省エネ提案を、地域の食を支える食品スーパーやリージョナルチェーンに積極的に提案してまいりました。その結果、流通業界全体の市場規模は若干減少したものの、提案営業による需要の掘り起こしにより冷凍冷蔵ショーケースのシェアは拡大し、売上高も前年を上回るなど堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、低価格の居酒屋チェーンなど出店意欲旺盛な顧客を中心に汎用業務用冷蔵庫や製氷機の売上が伸びたほか、病院や食品工場への販路が拡大するなど販売先の多様化が進み、冷凍冷蔵庫販売の売上高は好調に推移いたしました。また、加熱調理した食材を急速冷却する12型のプラストチラーと2室独立型のドウコンディショナーの2機種をモデルチェンジし、操作性、メンテナンス性を向上いたしました。さらに、省エネでお役立ちできるようインバーター冷蔵庫のラインアップを充実し、新たに7機種を発売いたしました。

サービス販売では、低コストで長く安心してご使用いただけるよう、修理対応だけでなく、清掃・洗浄などの定期メンテナンスを行い、製品寿命を延ばし、効率的な運転でランニングコストを低減する新しいサービスメニュー提案を引き続き行ってまいりました。また、夏季の猛暑の影響によりメンテナンス需要が増加したことや、保守契約、省エネ機器への転換も増加したことにより堅調に推移いたしました。

付帯設備工事では、食品工場向けの大型冷蔵設備の売上が伸びました。

また、利益確保に向けて、製造部門では部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減、付帯設備工事での原価低減活動、全社での更なる経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は94億4千5百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は7億6千3百万円（前年同四半期比104.0%増）、経常利益は7億6千8百万円（前年同四半期比82.7%増）、四半期純利益は4億2千1百万円（前年同四半期比97.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は231億8千5百万円(第2四半期連結会計期間末は221億3千9百万円)となり、10億4千6百万円増加しました。これは主として現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は103億9千万円(第2四半期連結会計期間末は104億9千4百万円)となり、1億3百万円減少しました。これは主として減価償却費の計上による有形固定資産の「その他(純額)」及び無形固定資産に含まれる「のれん」の減少によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は123億9千万円(第2四半期連結会計期間末は116億1千4百万円)となり、7億7千6百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18億6千7百万円(第2四半期連結会計期間末は19億2千4百万円)となり、5千7百万円減少しました。これは主として借入返済による金融機関からの長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は193億1千8百万円(第2四半期連結会計期間末は190億9千4百万円)となり、2億2千4百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を18億1千4百万円計上し、前連結会計年度末に比べ27億6千4百万円増加し、121億9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億3千8百万円(前年同四半期比7億2千7百万円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千8百万円(前第3四半期連結会計期間は3千9百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億2千7百万円(前第3四半期連結会計期間は5億4千4百万円の収入)となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならぬと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

(a) 企業理念および経営基本方針

当社は、「幸せ創造企業」を目指し企業理念に『「幸せ」四則』を掲げております。その第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質(おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など)の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。

〔「幸せ」四則〕

- ア 生活者の「幸せ」に寄与
- イ お客様の「幸せ」に貢献
- ウ 社員の物心両面の「幸せ」を追求
- エ 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供

また、当社は、創業以来培ってきた温度コントロール技術を軸として、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で産地から食卓まで食のすべてのプロセスで「フレッシュ」という価値を連鎖的に増幅させていき、最終的に生活者へ「おいしさと安心」ひいては「食と健康の喜び」という価値を届けてまいります。

(b) 企業価値向上への取組み・中長期的な経営戦略

当社を取り巻く環境は、外食産業では、個人消費の低迷や中食市場の拡大、既存店の競争激化等により市場規模の縮小が続く、厳しい状況が続いております。また、流通産業では個人消費の低迷により、各社生き残りを掛けた競争が激しさを増すとともに、再編・統合も活発化しております。

そのような中、当社は、省エネと高鮮度管理を実現した次世代ショーケースやインバーター冷蔵庫を市場投入し競争力を高めるとともに、プラスチックやRO水機器など当社独自商品で他社との差別化を図ってまいります。また、財務体質の強化、地球環境に配慮した環境問題への取組みを通して、社会の一員として企業の発展に取組むとともに、株主の皆様をはじめステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではありませんが、株主の皆様が十分な情報が提供されたうえで、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

そこで当社は、平成20年6月27日開催の第57期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」といいます。)の導入を株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、代替案の提示を受ける機会を確保すること、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

また、本プランは、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主の株式の売却を事実強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要素が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記 に記載した会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 に記載の本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは株主総会において株主の承認を得た上で導入されるものであること、その内容として独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		11,033,080		2,760,192		2,875,004

(6) 【大株主の状況】

株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,200		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,587,600	105,876	同上
単元未満株式	普通株式 6,280		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		105,876	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	439,200		439,200	3.98
計		439,200		439,200	3.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	899	795	732	817	802	763	746	940	975
最低(円)	802	650	671	689	725	671	694	690	814

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,276,694	9,559,939
受取手形及び売掛金	3 8,192,769	8,635,493
商品及び製品	675,214	669,687
仕掛品	777,833	278,918
原材料及び貯蔵品	957,748	889,245
その他	631,631	695,894
貸倒引当金	326,090	376,404
流動資産合計	23,185,802	20,352,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,669,543	3,669,543
その他(純額)	3,464,955	3,700,489
有形固定資産合計	1 7,134,498	1 7,370,032
無形固定資産	97,942	110,468
投資その他の資産		
その他	3,232,590	3,419,209
貸倒引当金	74,109	76,446
投資その他の資産合計	3,158,480	3,342,762
固定資産合計	10,390,922	10,823,263
資産合計	33,576,724	31,176,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,010,522	7,162,020
短期借入金	341,397	564,957
未払法人税等	420,766	542,588
賞与引当金	457,830	549,652
製品保証引当金	186,262	166,725
その他	1,973,711	1,266,914
流動負債合計	12,390,489	10,252,857
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	610,163	762,881
退職給付引当金	637,527	669,709
役員退職慰労引当金	213,490	202,574
資産除去債務	93,617	-
その他	12,662	12,110
固定負債合計	1,867,461	1,947,275
負債合計	14,257,951	12,200,133

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	13,976,527	13,248,146
自己株式	350,593	22,424
株主資本合計	19,272,199	18,871,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,558	174,324
為替換算調整勘定	222,103	167,245
評価・換算差額等合計	80,545	7,078
少数株主持分	127,119	96,838
純資産合計	19,318,773	18,975,905
負債純資産合計	33,576,724	31,176,038

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,040,029	25,973,251
売上原価	16,539,569	19,459,609
売上総利益	5,500,459	6,513,641
販売費及び一般管理費	1 4,410,401	1 4,633,461
営業利益	1,090,058	1,880,180
営業外収益		
受取利息	3,687	6,368
受取配当金	20,588	26,612
受取家賃	38,220	63,052
その他	66,686	59,557
営業外収益合計	129,183	155,590
営業外費用		
支払利息	14,707	19,681
持分法による投資損失	706	-
投資事業組合運用損	56,340	4,846
為替差損	30,119	84,224
訴訟関連費用	-	25,500
その他	22,023	18,225
営業外費用合計	123,897	152,478
経常利益	1,095,344	1,883,292
特別利益		
投資有価証券売却益	32,171	-
貸倒引当金戻入額	10,334	14,543
特別利益合計	42,505	14,543
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,000
投資有価証券評価損	68,415	11,764
貸倒引当金繰入額	10,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,269
特別損失合計	79,115	83,034
税金等調整前四半期純利益	1,058,734	1,814,801
法人税、住民税及び事業税	470,220	779,970
法人税等調整額	38,937	72,744
法人税等合計	509,158	852,715
少数株主損益調整前四半期純利益	-	962,085
少数株主損失()	10,215	8,242
四半期純利益	559,791	970,328

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,876,258	9,445,063
売上原価	5,914,171	7,207,523
売上総利益	1,962,086	2,237,539
販売費及び一般管理費	1,587,674	1,473,726
営業利益	374,412	763,813
営業外収益		
受取利息	1,000	614
受取配当金	4,845	7,443
受取家賃	12,789	21,021
為替差益	15,992	-
その他	23,455	19,844
営業外収益合計	58,084	48,924
営業外費用		
支払利息	6,182	5,747
為替差損	-	8,301
訴訟関連費用	-	25,500
その他	5,813	4,730
営業外費用合計	11,996	44,280
経常利益	420,499	768,458
特別利益		
投資有価証券売却益	4,226	-
貸倒引当金戻入額	11,382	2,880
特別利益合計	15,609	2,880
特別損失		
投資有価証券評価損	30,610	3,503
特別損失合計	30,610	3,503
税金等調整前四半期純利益	405,498	767,835
法人税、住民税及び事業税	97,853	232,971
法人税等調整額	94,761	113,024
法人税等合計	192,614	345,996
少数株主損益調整前四半期純利益	-	421,839
少数株主利益又は少数株主損失()	1,044	403
四半期純利益	213,928	421,435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,058,734	1,814,801
減価償却費	461,310	384,735
のれん償却額	74,939	45,414
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,885	37,013
賞与引当金の増減額（は減少）	157,016	91,822
製品保証引当金の増減額（は減少）	9,988	19,537
退職給付引当金の増減額（は減少）	105,646	32,181
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,706	10,916
受取利息及び受取配当金	24,276	32,981
支払利息	14,707	19,681
為替差損益（は益）	31,778	78,446
投資有価証券売却損益（は益）	30,603	12,000
投資有価証券評価損益（は益）	68,415	11,764
投資事業組合運用損益（は益）	56,340	4,846
持分法による投資損益（は益）	706	-
有形固定資産売却損益（は益）	1,437	-
有形固定資産除却損	3,334	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,269
売上債権の増減額（は増加）	1,039,437	788,452
たな卸資産の増減額（は増加）	261,011	613,325
その他の流動資産の増減額（は増加）	84,304	19,774
その他の固定資産の増減額（は増加）	5,479	13,282
仕入債務の増減額（は減少）	172,127	2,081,191
その他の流動負債の増減額（は減少）	175,489	150,047
その他	-	1,483
小計	2,655,258	4,639,241
利息及び配当金の受取額	24,162	32,694
利息の支払額	14,975	19,534
法人税等の還付額	4,308	-
法人税等の支払額	358,172	875,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310,582	3,777,398

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,425	39,418
定期預金の払戻による収入	100,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	462,844	95,933
有形固定資産の売却による収入	2,575	-
無形固定資産の取得による支出	200	7,070
投資有価証券の取得による支出	63,514	29,223
投資有価証券の売却による収入	92,643	188,000
投資事業組合からの分配による収入	56,202	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,582	-
従業員に対する貸付けによる支出	1,269	-
貸付金の回収による収入	2,325	3,245
従業員に対する貸付金の回収による収入	515	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,408	32,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,576	125,400
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	112,706	231,678
自己株式の取得による支出	77	328,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	449	2,726
配当金の支払額	197,923	241,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,419	929,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,475	116,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,239,118	2,764,091
現金及び現金同等物の期首残高	7,335,055	9,345,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,574,173	12,109,226

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間	(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
第2四半期連結会計期間において、連結子会社である有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社は高橋工業株式会社を存続会社として合併しております。	
(2) 変更後の連結子会社数	
8社	
2 会計処理基準に関する事項の変更	
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。	
これにより、営業利益及び経常利益は4,192千円、税金等調整前四半期純利益は63,462千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,473千円であります。	

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間	(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は7,772,394千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は7,440,624千円 であります。
2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 双和アルミ工業株式会社 12,568千円	2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 双和アルミ工業株式会社 15,214千円
3 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末は金融機関の休日 であります。満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当第3四半期連結会計期間末 残高から除かれている当第3四半期連結会計期 間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 604,407千円 支払手形 36,785千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金 額は次のとおりであります。 荷造運賃 804,498千円 報酬給料及び諸手当 1,463,715千円 賞与引当金繰入額 127,918千円 退職給付引当金繰入額 92,599千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,679千円 製品保証引当金繰入額 114,887千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金 額は次のとおりであります。 荷造運賃 870,913千円 報酬給料及び諸手当 1,665,152千円 賞与引当金繰入額 174,297千円 退職給付引当金繰入額 50,797千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,816千円 製品保証引当金繰入額 137,241千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金 額は次のとおりであります。 荷造運賃 299,454千円 報酬給料及び諸手当 427,964千円 賞与引当金繰入額 127,918千円 退職給付引当金繰入額 31,167千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,559千円 製品保証引当金繰入額 35,528千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金 額は次のとおりであります。 荷造運賃 320,033千円 報酬給料及び諸手当 430,391千円 賞与引当金繰入額 174,297千円 退職給付引当金繰入額 17,622千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,938千円 製品保証引当金繰入額 48,652千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,717,607千円	現金及び預金 12,276,694千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金 143,434千円	預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金 167,468千円
現金及び現金同等物 9,574,173千円	現金及び現金同等物 12,109,226千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,033,080

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	439,298

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,947	22	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,811円60銭	1,716円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,318,773	18,975,905
普通株式に係る純資産額(千円)	19,191,654	18,879,067
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	127,119	96,838
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	439,298	35,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	10,593,782	10,997,617

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50円90銭	1株当たり四半期純利益金額 89円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	559,791	970,328
普通株式に係る四半期純利益(千円)	559,791	970,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,997,724	10,891,596

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	19円45銭	1株当たり四半期純利益	39円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	213,928	421,435
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,928	421,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,997,709	10,756,645

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

当社は、平成20年12月15日付にて、株式会社寺岡精工から特許侵害による訴訟の提起を受け、平成22年5月21日に東京地方裁判所において判決が下されて当社の主張が全面的に認められました。しかし、株式会社寺岡精工はこれを不服として知的財産高等裁判所に控訴いたしました。知的財産高等裁判所において和解案が提示され、当社はこれに応じることとし、平成22年12月21日に和解が成立いたしました。なお、和解による損害賠償金の支払はございません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。